

「日本再興戦略」改訂2014

(H26.6.24閣議決定)

の概要

2014年7月

※国資料をもとに府企画室作成

「日本再興戦略」改訂2014の概要

基本的な考え方

- 経済の好循環を引き続き回転させていく
- 日本の「稼ぐ力=収益力」を強化。
同時に、「日本再興戦略」で残された課題（働き方、医療、農業等）にも対応
- デフレ状況から脱却しつつある今こそラストチャンス。企業経営者や国民一人一人に、具体的な行動を促していく。

改訂手法

- ・日本再興戦略の「進捗」を検証
- ・必要に応じて、「新たに講ずべき具体的施策」を追加（進化する成長戦略）

「日本再興戦略」改訂2014の概要

改革に向けての10の挑戦

1.日本の稼ぐ力を取り戻す

- 企業が変わる(①コーポレートガバナンスの強化、②公的・準公的資金の運用の在り方の見直し、③産業の新陳代謝とベンチャーの加速、成長資金の供給促進)
- 国を変える(④成長志向型の法人税改革、⑤イノベーションの推進とロボット革命)

2.担い手を生み出す ~女性の活躍推進と働き方改革~

- ⑥女性の更なる活躍推進 (学童保育の拡充、役員女性の比率などの情報開示 等)
- ⑦働き方改革 (成果で評価する労働時間制度の創設 等)
- ⑧外国人材の活用 (技能実習制度の拡充、特区における家事支援人材の受入れ等)

3.新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成

- ⑨攻めの農林水産業の展開(農業委、農業生産法人・農協の一体的改革 等)
- ⑩健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供
(保険外併用療養費制度の大幅拡大 等)

成長の成果の全国波及

○地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新

– 戦略産業の育成、魅力ある観光地域づくり、PPP/PFIを活用したインフラ運営の実現等

○地域の経済構造改革

– 東京への人口流出の抑制、司令塔となる本部の設置

「日本再興戦略」改訂2014の概要 ~今後の対応~

1. 経済の好循環のための取組の継続

成長戦略によってもたらされた企業収益の改善を、賃上げ・配当を通じた所得の拡大と雇用の拡大に繋げ、それが消費の拡大、そしてさらなる投資を生んで収益拡大につながるという「**経済の好循環**」を更に拡大して実現していくことが重要

2. 実現し進化する成長戦略

多くの「成果指標」(KPI)を設定し、十分に成果を上げているのかを検証
構造改革に終わりはなく、成長戦略も常に進化

3. 改革への集中的取組

(1) 国家戦略特区の強化

世界からの投資を惹きつけるインパクトの大きな思い切った規制改革を行う必要
国家戦略特区を核にしながら、日本の改革に対する姿勢を強く示していく

(2) 2020年に向けた改革の加速

2020年に向けて改革を加速し、本格的成長軌道への回復を実現することが重要
課題先進国として諸外国に先立ち範を示していく

「日本再興戦略」改訂2014の概要 ~3つのアクションプラン~

- 日本再興戦略に記載された各種施策の進捗状況を確認
- 達成すべき成果目標（K P I）の進捗状況についても検証
⇒必要な場合は施策を強化・追加

【 3つのアクションプランの概要（日本再興戦略(H25.6)より） 】

日本産業再興プラン

企業や人材を世界で戦える筋肉質な体質とするため、民間の決断を迫りながら、産業の新陳代謝の促進、雇用制度改革や人材力の強化を徹底して進める。

戦略市場創造プラン

4つのテーマについて、ロードマップを策定する。

- 1.国民の「健康寿命」の延伸
- 2.グリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現
- 3.安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
- 4.世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

国際展開戦略

技術力を始めとした強みを活かし、積極的に世界市場に展開を図っていく
対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつける

「日本再興戦略」改訂2014の概要 ~新たに講ずべき具体的施策(抜粋)~

日本産業再興プラン

(1) 緊急構造改革プログラム

- ・民間資金を活用した中長期の成長資金の供給促進
- ・政府調達におけるベンチャー企業の参入促進、「ベンチャー創造協議会(仮称)」の創設

(2) 雇用制度改革・人材力の強化

- ・「新たな労働時間制度」の創設、「多様な正社員」の普及・拡大
- ・放課後児童クラブの拡充、外国人家事支援人材の活用、若者・高齢者の活躍促進
- ・高度外国人材受入環境の整備、外国人技能実習制度の抜本的見直し
- ・初等中等教育段階における英語教育の在り方について検討

(3) 科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国

- ・イノベーションを生み出す環境整備
- ・ロボット技術の活用により生産性の向上を実現

(4) 世界最高水準のIT社会の実現

- ・パーソナルデータの適正な利活用に向けた制度整備
- ・マイナンバー制度の積極的活用、ビッグデータの利活用が価値を生み出す環境整備

(5) 立地競争力のさらなる強化

- ・法人税改革（数年で法人実効税率を**20%**台に）
- ・国家戦略特区の加速的推進(ワストップ^oC設立、外国人家事支援人材の活用、公立学校運営の民間開放、保育士不足解消等に向けての対応強化)
- ・電力システム改革の断行

(6) 地域活性化・地域構造改革の実現/中小企業・小規模事業者の革新

- ・地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
- ・地域金融機関等による事業性を評価する融資の促進
- ・創業まもない企業（中小ベンチャー企業）の政府調達への参入促進
- ・少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策を推進するため、司令塔となる本部を設置

「日本再興戦略」改訂2014の概要 ~新たに講ずべき具体的施策(抜粋)~

戦略市場創造プラン

(1)国民の「健康寿命」の延伸

- ・公的保険外のサービス産業の活性化
- ・保険外併用療養費制度の大幅拡大

(2)クリーン・経済的なエネルギー供給の実現

- ・地域間連携線等の送電インフラの増強
- ・水素社会の実現に向けたロードマップの実行

(3)安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

- ・社会インフラ用ロボット、モニタリング技術の研究開発・導入
- ・世界一の**ITS**構築に向けた戦略の展開

(4)世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

- ・農業委員会、農業生産法人、農業協同組合の一体的改革
- ・東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興
- ・統合型リゾート(**IR**)について、法案の状況や国民的議論を踏まえ、検討を進める

「日本再興戦略」改訂2014の概要 ~新たに講ずべき具体的施策(抜粋)~

国際展開戦略

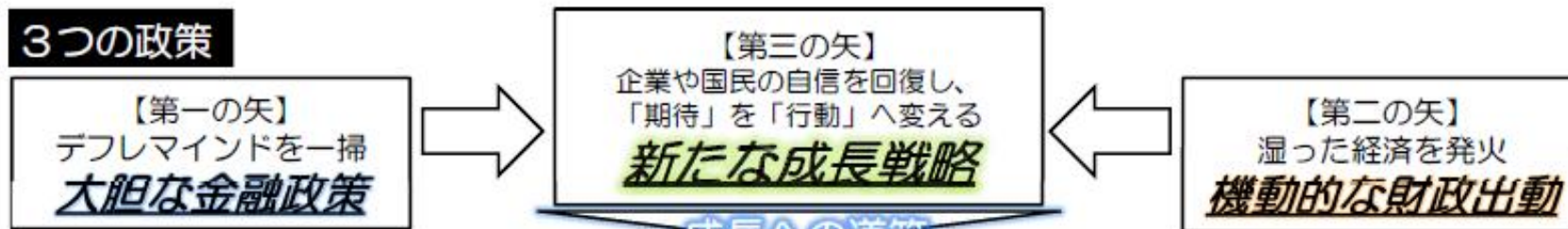
- 対内直接投資残高倍増の推進体制強化
 - ・総理・閣僚によるトップセールスを先進的な地方自治体とも連携しつつ、戦略的に実施（年**10**件以上）
- 新たな政府横断的クールジャパン推進体制の構築
- 新興国戦略の深化

日本再興戦略～JAPAN is BACK～(平成25年6月14日閣議決定)の概要

日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (平成25年6月14日閣議決定)

参考

3つの政策



成長への道筋

民間の力を引き出す

(新陳代謝、規制・制度改革、官業開放)

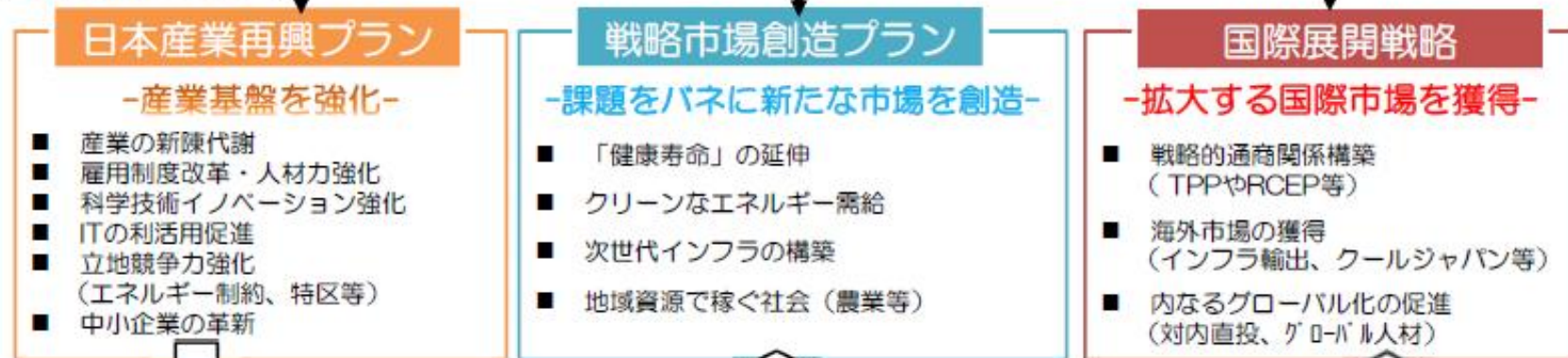
全員参加による総力戦

(女性・若者・高齢者を最大限活かす、
世界で活躍する人材の育成)

新たなフロンティアを創る

(技術立国日本の再興、
「メイド・バイ・ジャパン」で復活)

3つのプラン



活力・人材 / 新製品・新サービス

異次元のスピードによる政策実行/国家戦略特区を突破口とする改革加速/進化する成長戦略
<<政策群毎にKPI(達成目標)を設定して進捗管理。成果が出ない場合は、政策を見直し・追加>>

澁んでいたヒト、モノ、カネを一気に動かし、10年間の平均で名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を実現。
その下で、10年後には1人当たり名目国民総所得が150万円以上拡大。